

国民健康保険特別会計

平成21年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,959,454,961円	1. 総務費	301,807,148円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	17,884,937,402円
3. 国庫支出金	5,694,328,194円	3. 後期高齢者支援金等	3,458,209,317円
4. 療養給付費等交付金	1,836,980,410円	4. 前期高齢者納付金等	9,833,051円
5. 前期高齢者交付金	6,249,429,362円	5. 老人保健拠出金	108,760,866円
6. 県支出金	967,226,078円	6. 介護納付金	1,209,954,182円
7. 共同事業交付金	2,646,747,717円	7. 共同事業拠出金	2,714,300,941円
8. 財産収入	40,113,772円	8. 保健事業費	199,659,527円
9. 繰入金	2,001,412,000円	9. 基金積立金	1,351,336,248円
10. 繰越金	1,643,634,943円	10. 公債費	1,456円
11. 諸収入	77,195,523円	11. 諸支出金	44,797,951円
		12. 予備費	0円
合計	29,116,522,960円	合計	27,283,598,089円
		収支	1,832,924,871円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,894,526,000円	11,564,583,436円	7,959,454,961円	100.8%	688,885,672円	2,916,242,803円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率の向上に努めましたが、現年度収納率は88.4%（前年度87.8%）となりました。

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,050,927,000円	10,670,709,919円	7,194,070,812円	102.0%	666,751,038円	2,809,888,069円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,833,288,000	7,841,234,182	6,862,467,749	19,211,387	959,555,046
滞納分	217,639,000	2,829,475,737	331,603,063	647,539,651	1,850,333,023

目 2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
843,599,000円	893,873,517円	765,384,149円	90.7%	22,134,634円	106,354,734円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	819,746,000	765,215,491	741,375,455	297,178	23,542,858
滞納分	23,853,000	128,658,026	24,008,694	21,837,456	82,811,876

款 2 一部負担金**項 1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款 3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,068,011,000円	5,694,328,194円	5,694,328,194円	112.4%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項 1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,237,298,000円	4,903,937,194円	4,903,937,194円	115.7%	0円	0円

目 1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,084,135,000円	4,757,979,116円	4,757,979,116円	116.5%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	2,353,223,000	3,611,364,958	3,611,364,958	0	0
療養給付費等負担金 (過年度分)	1,000	0	0	0	0
老人保健拠出金負担金	1,730,911,000	1,146,614,158	1,146,614,158	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の34%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,393,000円	112,238,078円	112,238,078円	94.0%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,770,000円	33,720,000円	33,720,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,713,000円	790,391,000円	790,391,000円	95.1%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,713,000円	786,472,000円	786,472,000円	94.7%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	630,713,000	494,909,000	494,909,000	0	0
特別調整交付金	200,000,000	291,563,000	291,563,000	0	0

目2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	679,000円	679,000円		0円	0円

高齢受給者証再交付事業に要する費用の全額を国から補助金として交付を受けました。

目3 出産育児一時金補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,240,000円	3,240,000円		0円	0円

平成21年10月1日から出産育児一時金の額は38万円から42万円に改定され、平成21年10月1日から平成22年2月28日の出産1件あたり2万円の補助金の交付を受けました。

款 4 療養給付費等交付金**項 1 療養給付費等交付金****目 1 療養給付費等交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,858,631,000円	1,836,980,410円	1,836,980,410円	98.8%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費等交付金 (現年度分)	1,858,630,000	1,452,518,000	1,452,518,000	0	0
療養給付費等交付金 (過年度分)	1,000	384,462,410	384,462,410	0	0

款 5 前期高齢者交付金**項 1 前期高齢者交付金****目 1 前期高齢者交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,537,737,000円	6,249,429,362円	6,249,429,362円	95.6%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款 6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
956,965,000円	967,226,078円	967,226,078円	101.1%	0円	0円

項 1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,163,000円	145,958,078円	145,958,078円	95.3%	0円	0円

目 1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,393,000円	112,238,078円	112,238,078円	94.0%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目 2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,770,000円	33,720,000円	33,720,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項 2 県補助金**目 1 都道府県財政調整交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
803,802,000円	821,268,000円	821,268,000円	102.2%	0円	0円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	803,801,000	784,779,000	784,779,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	36,489,000	36,489,000	0	0

款 7 共同事業交付金

項 1 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,956,455,000円	2,646,747,717円	2,646,747,717円	89.5%	0円	0円

目 1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
445,055,000円	379,921,574円	379,921,574円	85.4%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県下の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目 2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,511,400,000円	2,266,826,143円	2,266,826,143円	90.3%	0円	0円

平成18年10月1日から実施された保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款 8 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,001,000円	40,113,772円	40,113,772円	4007.4%	0円	0円

項 1 財産運用収入

目 1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,001,000円	997,248円	997,248円	99.6%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

項 2 財産売払収入

目 1 債権売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	39,116,524円	39,116,524円		0円	0円

国民健康保険診療報酬支払基金預託金の返還を受けました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,031,412,000円	2,001,412,000円	2,001,412,000円	98.5%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,001,412,000円	2,001,412,000円	2,001,412,000円	100.0%	0円	0円

繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	747,497,000	746,502,400	746,502,400	994,600
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	201,380,000	160,346,334	160,346,334	41,033,666
	職員給与費等繰入金	335,065,000	301,667,045	301,667,045	33,397,955
	出産育児一時金等繰入金	110,104,000	93,282,927	93,282,927	16,821,073
	財政安定化支援事業繰入金	77,323,000	108,718,000	108,718,000	31,395,000
法定外	その他一般会計繰入金	530,043,000	590,895,294	590,895,294	60,852,294

- ・ 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

医療分

7割軽減 12,731人 9,072世帯
5割軽減 3,200人 1,331世帯
2割軽減 7,152人 3,914世帯

後期分

12,731人 9,072世帯
3,200人 1,331世帯
7,152人 3,914世帯

介護分

3,961人 3,609世帯
830人 629世帯
1,799人 1,486世帯

- ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・ 職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・ 出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金(国庫負担金を控除)の2/3が対象です。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・ その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,643,635,000円	1,643,634,943円	1,643,634,943円	100.0%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
224,280,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,419,355,000円	1,643,634,943円	1,643,634,943円	115.8%	0円	0円

その他繰越金 1,598,154,943円 明許繰越金 45,480,000円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,529,000円	77,692,175円	77,195,523円	129.7%	0円	496,652円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,649,000円	7,497,669円	7,497,669円	454.7%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,580,000円	7,149,504円	7,149,504円	452.5%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
69,000円	348,165円	348,165円	504.6%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,453,253円	2,453,253円	245,325.3%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,879,000円	67,741,253円	67,244,601円	116.2%	0円	496,652円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	250,712円	250,712円	25,071.2%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,499,000円	43,109,214円	43,109,214円	151.3%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,304,000円	420,398円	420,398円	6.7%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,072,074円	1,072,074円	107,207.4%	0円	0円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	100,037円	100,037円	10,003.7%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,073,000円	22,788,818円	22,292,166円	96.6%	0円	496,652円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
335,283,000円	301,807,148円	90.0%	0円	33,475,852円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,368,000円	259,263,801円	89.3%	0円	31,104,199円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
275,172,000円	246,449,762円	89.6%	0円	28,722,238円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 17人 128,098,815円

〔一般経費〕 118,350,947円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,196,000円	12,814,039円	84.3%	0円	2,381,961円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会

一般事業 5,183,640円

保健事業 7,597,424円

三重県保険者協議会 32,975円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,810,000円	40,950,657円	97.9%	0円	859,343円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,626,000円	40,931,857円	98.3%	0円	694,143円

目的	保険料収納率の向上			
指標	現年度分収納率	目標	86.0%	実績 88.4% (20年度 87.8%)
説明	保険料収納課として体制の強化を図り、夜間電話による催告及び毎月1回の日曜納付相談窓口の開設（相談件数396件、収納額4,109,821円）、市税との合同滞納整理の継続、口座振替の推進などにより滞納削減に取り組みました。また、保険料納付指導員の活用や休日訪宅の実施により、未交渉世帯の減少を図るとともに、臨時職員8名の活用により、新規滞納者への電話催告、窓口での受付、納付指導員との連携による世帯調査の実施を行うなど、未納の常態化の防止に取り組んできました。その結果、昨年度より0.6%上回る収納率となりました。今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。			

〔保険料納付指導員経費〕 12人 40,926,818円（その他特財 140,103円）

〔賦課徴収経費〕 5,039円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,000円	18,800円	10.2%	0円	165,200円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件	実績	376件 (20年度 140件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。 市税合同滞納整理班の活動を含め、376件、40,086,901円の成果をあげました。今後も保険料負担の公平性を保つため、収納推進課への移管を円滑に行い、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	496,280円	46.3%	0円	574,720円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	496,280円	46.3%	0円	574,720円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、21年度は3回開催しました。

〔委員報酬〕 316,000円

・国民健康保険運営協議会委員 18人

〔運営協議会事務費〕 180,280円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,034,000円	1,096,410円	53.9%	0円	937,590円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,034,000円	1,096,410円	53.9%	0円	937,590円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月1回	実績	毎月1回 (20年度 毎月1回)
説明	国民健康保険事業制度について、被保険者はもとより市民に対して周知を図るため、広報「よっかいち」国保特集号の発行(年1回)、「国保のしおり」などのパンフレットによって啓発活動を行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,364,059,000円	17,884,937,402円	92.4%	0円	1,479,121,598円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,292,548,000円	15,995,369,551円	92.5%	0円	1,297,178,449円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,755,422,000円	14,535,203,267円	98.5%	0円	220,218,733円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,218,264,000円	1,197,660,423円	54.0%	0円	1,020,603,577円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
212,146,000円	195,397,988円	92.1%	0円	16,748,012円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,701,000円	12,564,855円	45.4%	0円	15,136,145円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,015,000円	54,543,018円	69.0%	0円	24,471,982円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,881,194,000円	1,724,553,460円	91.7%	0円	156,640,540円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,699,381,000円	1,595,535,943円	93.9%	0円	103,845,057円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
174,813,000円	127,949,445円	73.2%	0円	46,863,555円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	1,068,072円	53.4%	0円	931,928円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,000,000円	0円	0.0%	0円	5,000,000円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
165,157,000円	143,164,391円	86.7%	0円	21,992,609円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
165,125,080円	143,132,471円	86.7%	0円	21,992,609円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,920円	31,920円	100.0%	0円	0円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,000,000円	21,850,000円	87.4%	0円	3,150,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,000,000円	21,850,000円	87.4%	0円	3,150,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

保険給付の状況

区分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国庫支出金 保険料 その他特財	
一般療養給付費	14,535,203,267円	204,160円	国庫支出金 保険料 その他特財	3,470,351,000円 3,169,322,267円 6,277,581,000円
退職療養給付費	1,197,660,423円	257,617円	療養給付費等交付金	1,197,660,423円
一般療養費	195,397,988円	2,745円	国庫支出金 保険料	59,056,000円 136,341,988円
退職療養費	12,564,855円	2,703円	療養給付費等交付金	12,564,855円
一般高額療養費	1,595,535,943円	22,410円	国庫支出金 その他特財	439,727,000円 1,155,808,943円
退職高額療養費	127,949,445円	27,522円	療養給付費等交付金	127,949,445円
一般高額介護 合算療養費	1,068,072円	-	国庫支出金 その他特財	363,144円 704,928円
出産育児一時金	143,132,471円	-	国庫支出金 保険料	3,240,000円 46,609,544円
葬祭費	21,850,000円	-	保険料	21,850,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,458,870,000円	3,458,209,317円	100.0%	0円	660,683円

項 1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,458,870,000円	3,458,209,317円	100.0%	0円	660,683円

目 1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,457,739,000円	3,457,738,799円	100.0%	0円	201円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,131,000円	470,518円	41.6%	0円	660,482円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
後期高齢者支援金	3,457,738,799円	45,590円	国庫支出金	1,741,984,000円
			保険料	1,186,932,799円
			その他特財	528,822,000円
事務費拠出金	470,518円	6円	保険料	470,518円

款 4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,542,000円	9,833,051円	93.3%	0円	708,949円

項 1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,542,000円	9,833,051円	93.3%	0円	708,949円

目 1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,411,000円	9,410,382円	100.0%	0円	618円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,131,000円	422,669円	37.4%	0円	708,331円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
前期高齢者医療費納付金	9,410,382円	124円	その他	9,410,382円
事務費拠出金	422,669円	6円	その他	422,669円

款 5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,856,000円	108,760,866円	100.0%	0円	95,134円

項 1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,856,000円	108,760,866円	100.0%	0円	95,134円

目 1 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,510,000円	108,507,934円	100.0%	0円	2,066円

老人保健法に基づく（19年度以前の75歳以上の者を対象とした）医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
346,000円	252,932円	73.1%	0円	93,068円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	前年度比	うち特定財源	
老人保健医療費拠出金	108,507,934円	14.5%	国庫支出金	108,507,934円
事務費拠出金	252,932円	4.1%	国庫支出金	252,932円

款 6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,210,139,000円	1,209,954,182円	100.0%	0円	184,818円

項 1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,210,139,000円	1,209,954,182円	100.0%	0円	184,818円

目 1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,210,139,000円	1,209,954,182円	100.0%	0円	184,818円

介護2号被保険者(40~64歳)で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

款 7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,857,567,000円	2,714,300,941円	95.0%	0円	143,266,059円

項 1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,857,567,000円	2,714,300,941円	95.0%	0円	143,266,059円

目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
477,573,000円	448,847,094円	94.0%	0円	28,725,906円

80万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目 2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	35,315円	58.9%	0円	24,685円

高額医療費共同事業に関する事務処理経費を支出しました。

目 3 その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,000円	11,184円	50.8%	0円	10,816円

目 4 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,379,852,000円	2,265,372,033円	95.2%	0円	114,479,967円

30万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目 5 保険財政共同安定化事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	35,315円	58.9%	0円	24,685円

保険財政共同安定化事業に関する事務処理経費を支出しました。

款 8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,967,000円	199,659,527円	78.6%	0円	54,307,473円

項 1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,967,000円	199,659,527円	78.6%	0円	54,307,473円

目 1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,967,000円	199,659,527円	78.6%	0円	54,307,473円

目的	被保険者のより効果的な健康維持策の推進及び支援				
指標	特定健康診査および特定保健指導受診率	目標	特定健診 53.1% 保健指導 30.0%	実績	特定健診 38.6% 保健指導 14.2%
説明	<p>医療制度改革の一環として、20年度から医療保険者において実施が義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を実施しました。21年度においては、特に受診率が低い40、50歳代の未受診者への受診勧奨等、広報方法を工夫し、受診率の向上に努めましたが、目標値には至りませんでした。また、20年度受診率よりも下回る結果となりました。今後は、受診項目・実施方法等の検討も加え、受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、保健所が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者・歯科検診受診者助成については、20年度より増加しました。またがん検診についても、20年度に引き続き受診率が上昇しました。</p>				

〔保健衛生普及事業費〕 2,025,908円
 ・うち脳ドック受診者助成 930,000円
 ・うち歯科検診受診者助成 213,000円
 〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕 148,778,139円 (特定財源 67,440,000円)

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕
 ・各種がん検診助成 35,983,400円
 〔医療費通知事業費〕 7,536,850円

〔明許繰越〕
 〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕 5,335,230円

保健事業の展開状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者数		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	7,551	14.0%	1,192	5.7%	15.8%
50代	8,173	15.1%	1,933	9.3%	23.7%
60代	24,428	45.1%	9,826	47.0%	40.2%
70代	13,957	25.8%	7,940	38.0%	56.9%
計	54,109	-	20,891	-	38.6%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	93人	77人

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	426人	421人

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
胃がん検診	40～69歳	41,156	7,339	17.8	16.2
子宮がん検診	20～69歳	29,011	3,546	12.2	11.0
肺がん検診	40～69歳	41,156	3,123	7.6	5.0
乳がん検診	20～69歳	29,011	2,793	9.6	8.4
大腸がん検診	40～69歳	41,156	7,626	18.5	17.0

保健事業費の状況

区分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
保健衛生普及費	199,659,527円	2,633円	104.3%	国県支出金 保険料	67,440,000円 108,930,527円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,351,340,000円	1,351,336,248円	100.0%	0円	3,752円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,351,340,000円	1,351,336,248円	100.0%	0円	3,752円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,351,340,000円	1,351,336,248円	100.0%	0円	3,752円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 平成22年3月31日現在高 1,560,531,116円)

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,456円	0.1%	0円	1,498,544円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,456円	0.1%	0円	1,498,544円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,456円	0.1%	0円	1,498,544円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,783,000円	44,797,951円	84.9%	0円	7,985,049円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,783,000円	44,797,951円	84.9%	0円	7,985,049円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,955,838円	19,859,401円	73.7%	0円	7,096,437円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,030,000円	495,690円	48.1%	0円	534,310円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,896,162円	23,896,162円	100.0%	0円	0円

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
220,000円	1,500円	0.7%	0円	218,500円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目7 高額療養費特別支給金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
560,000円	545,198円	97.4%	0円	14,802円

21年1月より75歳の誕生月の高額療養費の自己負担限度額は1/2となり、20年4月1日から20年12月21日までの間の該当者（107件）に遡及して高額療養費特別支給金を支出しました。

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円